



座談会

# 『コロナ禍における防災意識調査』の結果をふまえて

【出席】

**田村 照夫氏**

政策委員会 委員長  
 (株)宗家くつわ堂 / 代表取締役社長  
 (高松第4支部)

**川原 哲也氏**

政策委員会 幹事長  
 (株)アイ・ティー・プロ四国 / 代表取締役  
 (高松第9支部)

【司会】

**渡辺 功一郎氏**

広報・情報化委員会 直前委員長  
 ダイレクト(株) / 代表取締役  
 (高松第8支部)



『コロナ禍における防災意識調査』  
 同封してありますので、ご参照ください。

【はじめに】

**司会** 5月17日夜、程度の若干の揺れを感じました。記録によると高松で震度1、県内最大でも震度2の小さな揺れでした。世の中は新型コロナウイルスの大流行、大打撃の話題一色の中で起こったわずかな揺れが、私の頭の中に完全に失念していた南海トラフ地震という言葉の葉を思い起こさせました。

南海トラフ地震は今年に入ってから今後30年以内の発生確立が70%程度から70%〜80%に引き上げられました。仮に最悪の場合、この新型コロナウイルス禍による経済の低迷期に大地震との複合災害なれば、そのダメージは計り知れません。

今年には阪神・淡路大震災から25年の年であり、来年は東日本大震災から10年の節目の年でもあります。この間我々は震災後の苦境を乗り越えた話しをいくつも聞き、BCP等の備えを学んできましたが、はたしてどれだけの準備ができているのでしょいか。

阪神・淡路大震災を南海トラフ地震の予兆と考えるなら、後15年、前回の南海地震は規模が小さかったから周期は短い

等色々な説がありますが、本当に待ったなしの状況には違いありません。今年、来年と震災からの節目の年が続く今をきっかけに、警鐘を鳴らし、災害への備えを見直すきっかけを作ればと思います。広報・情報化委員会は政策委員会と連携し、防災・BCPを推進していく企画の第一弾として、今回のアンケート『コロナ禍における防災意識調査』を実施しました。お忙しい中、回答のご協力をいただきました会員の皆様に深く感謝を申し上げます。

【アンケート結果から思うこと】  
**司会** まず、今回のアンケート結果について、感想をいただけますか。

**田村** 今回、広報・情報化委員会の實川委員長から、「防災・BCPアンケートをしたいので政策委員会に協力して欲しい」との依頼がありました。政策委員会では毎年のようにBCPセミナーを開催し、BCPに対する啓発活動を行ってききましたが、その影響は香川同友会の一部にとどまり広がっていかなかったなかで、今回、広報・情報化委員会からこのよ

うな提案があり、非常にうれしく思いました。

当初は、今年、阪神淡路大震災から25年、来年、東日本大震災から10年の節目の年を迎えるということ、今後30年以内に70〜80%の確率で発生するといわれている南海トラフ地震への備えに対するアンケートということでしたが、両委員会の話し合いの結果、現在のコロナ禍における防災意識調査としてアンケートを行うことになりました。アンケートの結果を見て、やはり今回のコロナ禍で意識がずいぶん高まったのではないかと思えました。香川県は幸いなことに今までは自然災害が少ないところなので、防災に対する意識はあっても、積極的な取り組みはしてこなかったようなところがありました。それが、今回のコロナ禍で事業継続を身近な問題として真剣に受け止めるようになったと感じます。

**司会** ありがとうございます。では川原さんお願いします。

**川原** まず思ったことは、多くの皆さんがハザードマップをご覧になっていることです。これには実際の被害でハザード

マップの精度が非常に高いことが証明されていることに起因すると思われませんが、BCPや防災全般といったことに対しての、皆さんの関心の持ち方も同時に変化しているように思いました。そして、コロナ禍の前と後の意識の変化から来るものなのか、あるいはもともと高かったものなのかはわかりませんが、皆さんがこれまでない程にコロナがもたらした世界的な非常事態を現実のものとして受け止めておられることも伝わってきました。当事者意識と言っても良いかもかもしれません。だからこそ今が備えを強化するチャンスだと思います。

**司会** ありがとうございます。近年、全国

各地で豪雨災害など大災害が発生していますが、それだけにBCP、防災意識を改めて考え直さなければならぬときではないかと私も考えます。

### 【積極的な取り組み事例】

**司会** 今回のアンケート結果によると、思った以上に防災に対する取り組みが進んでいるような印象がありますが、積極的な取り組みをしている会員企業があれば教えていただけますか。

**田村** 10月にBCPセミナーの講師をお願いする高松第9支部の(株)I1ネット・インシユアランスの廣瀬さんの会社は、「香川県中小企業BCP優良取組事業所認定制度」で今年再認定されました。

また、今回のコロナ禍でBCPの見直しも行われています。ただ、この制度は非常にハードルが高く、廣瀬さんのところは各種保険代理業を始めリスクマネジメント等、BCPは専門分野なので取り組みやすい面はあるかと思いますが、一般企業には専門家のサポートがないとハードルが高く、なかなか取り組みない制度です。

弊社は昨年、ものづくり補助金の加点ポイントになるとのこと、中小企業庁の推奨する「事業継続力強化計画」の申請を行い、幸いなことに認定されました。この制度は、現時点では対策を行ってなくても、数年中にできる対策を記入すれば認定されるという非常に取り組みやすく、メリットの大きな制度です。是非多くの方に取組んで頂き、認定企業が増えればと思っています。

### 【事業継続力強化計画の認定制度とは】

**司会** とても取り組みやすい制度のようですが、「事業継続力強化計画」についても少し詳しく聞かせていただけますか。

**田村** この認定制度が始まっ



たのは、もともとは2016年の熊本地震がきっかけです。あの地震によって、大手自動車メーカーの多くの下請けが影響を受け、操業停止に追い込まれました。ある大手自動車メーカーでは、在庫を持たない生産方式があだとなり、下請けから部品供給が止ったため、車の生産ができなくなってしまいました。その後、下請け企業に対してこういった広域災害によって被害を受けた場合、操業再開できるようにするまでの対策や復興計画を策定するという指示しました。言い換えれば、一定期間内に再開できない下請けとは取り引きしないと、いう制度を設けたわけです。

これまでもBCP、「事業継続計画の策定」という考え方はありましたが、実は中小企業には大変荷が重く、実際に策定しているのは大企業を中心にした約半数程度の企業でした。そこで中小企業でもつと取り組みやすく、認定された際には、「国が認定した信用度」というお墨付きと様々なメリット、支援策を与えるなど、より現実的な制度にしたのが「事業継続強化計画の認定制度」です。

この制度の考え方は、①災害は数々のリスクを伴いますが、企業にとって最も懸念されるのは事業活動の停止リスクです。②こうしたリスクから企業を守るためには、企業の経営資源といわれる



「ヒト・モノ・カネ・情報」をいかにして守るか。またいかにして速やかに調達するか。といった方策を考えていく必要があります。

- 認定企業への支援策としては、以下の6項目です。
- (1) 日本政策金融公庫による低利融資（設備投資資金）
  - (2) 信用保証枠の追加、
  - (3) 防災・減災設備への税制優遇
  - (4) 補助金の優遇措置、
  - (5) 認定ロゴマークの使用、
  - (6) 本制度と連携頂ける企業・

団体からの支援。そこでこの事業継続強化計画制度を皆さんに知ってもらうために10月にセミナーを開催します。ぜひ参加してください。認定企業が増えることを期待しています。

【今回のセミナーについて】

**司会** 川原さん、10月のセミナーの詳細を教えてくださいませんか。

**川原** セミナーは10月16日（金）19時からの予定です。主催者としてはズバリ、事業継続強化計画制度に認定される企業を香川同友会として、全国でも圧倒的に高い割合にしたいという思いがあります。

目標値に関しては、政策委員会の中でも現時点では確定し

ていませんが、会員企業の10%がまずは取得することを第一目標とする案が出ています。全国的な取得率は5月時点でまだ0・24%と非常に少なく、香川県の場合は0・457%と全国的には高い方なのですが、それでも1%パーセントにも達していません。普段から積極的に同友会で活動している会員企業は優に150社以上はあると思われることと、単純に計算して各支部10社、全体で10%という数字はそんなに難しいものではないのではと考えています。

また、香川同友会としてこれだけの目標を掲げることは、とても意義のあることだと思つので、政策委員会としても積極的に取り組んでいけたらと思つています。

**田村** 「事業継続強化計画」の認定企業の補足ですが、2020年6月末現在で、全国で1万451社、香川県165社、内香川同友会会員企業は21社です。今後、広報・情報化委員会にも協力してもらい、毎年50社ずつ増やし、3年後には150社以上になりたいと思っています。

**川原** 今回のセミナーでは、講師に廣瀬さんをお迎えしますが、既に高松第9支部の例会を機に認定取得した会員もあるなど、皆さん必要性を強く感じているようですが、ただそこで終わってしまっているのので、取りやすい点と効果の大きさをぜひアピールしていきたいです。

セミナーの組み立てとしては、まず参加者の皆さんに必要性を感じていただくようなお話をし、続いて制度の説明と取得しやすいものであることを伝えるという手順になっています。

**司会** ありがとうございます。今回のセミナーは、参加したときに申請書類を作ってしまうというものではないのですね。

**川原** そうですね、申請書作成は帰ってからお願いしたいと考えています。認定取得数を増やす事だけを一義的に考えればそういう手法も取れるとは考えました。例えば、業種に応じたひな型を幾通りか用意しておき、みなさんに配布してそれを土台に作っていただくことも考えましたが、それでは全く意味がありません。今後の取り組みの見



直しを個別に進化させるなど実質的な事業継続力の強化につながらないと思うので、それぞれに自社の課題としてしっかりと考えていただきたいわけです。

ですから、セミナーでは内容をしつかり把握していただいた上で必要性を感じてもらい、意外と簡単にできるんだと理解してもらおうとどこまでも行ってきたいと考えています。後は、続けて認定申請までこぎ着ける会員企業を一社でも多くと言うのが、私どもの考えていることです。そのために広報・情報化委員会に協力いただき、一社でも多くの会員の方に関心を持ってもらえることで、政策委員会と広報・情報化委員会の連携が生かされるのではないかと考えています。

**司会** どのようなセミナーになるのですか。

**川原** セミナーの場で申請書類の記入はしませんが、事前に申請書を参加者に配布しておき、それを事前に記入してもらっておき、セミナーの場でそれを見ながら意見交換をします。未記入の項目があっても結構です。意見交換を通じてさまざまな視点や対策に気づいていただき、あとから自社で申請する際のヒントをたくさん書き込んで持ち帰っていただきたいと思います。

**司会** ありがとうございます。10月16日のセミナーを足掛かりに、今以上に香川同友会の中で防災への備えを進めていきたいということですが、詳しく説明していただけますか。

**川原** テーマは「想定外だから備えよう!」、サブテーマは「あなたも取れる事業継続強化計画認定」です。政策委員会として

は、制度認定取得希望の企業を増やすことももちろんですが、セミナーを含めた一連の取り組みからBCP的感覚の意識掲揚を目的に考えています。

それから、今回のコロナ禍に関して、起こると言われていながら起こらなかった大きな災害が、実際に突然来てしまったのが今回のコロナ禍です。みんなに起こり得るのだと身に染みてわかったことと、全員が当事者だという意識を強くしたのが今回の新型コロナウイルス感染症拡大だったと強く感じています。物事には両面がありますが、もう起きてしまったものならば、せめて良い面の最大化を図る意味合いでも制度の認定取得企業を増やしたいと思っています。同時に気持ちも前に向け易いのではないのでしょうか。

**田村** 感染症拡大以外の災害に関しては、ヒト・モノ・カネ・情報・その他の対策を事前にとっておき、いち早い事業再開の有無が勝負です。再開が遅れば遅れるほどリスクが増えます。今回のような感染症ではそれに加え、経営者が事業の継続と社員の雇用を守っていくという強い想いを継続される

ことです。一喜一憂の日々の中で、モチベーションを保ちながら、事業を続けることが今回の感染症ではとくに必要だと感じました。

私は、政策委員会に所属して6年目です。政策委員会では、毎年のようにBCPセミナーを開催してきましたが、今まで必要とは思いつながら計画書の完成まで至りませんでした。

ところが、先ほどお話ししたように、昨年ものづくり補助金の加算ポイントに事業継続強化計画制度がなることを知り、取り組んだところ私どものようなところでも取得することができました。

申請書は10ページ足らずのもので、事業継続の対策ができて認定されるのではなく、2〜3年のうちにこのような対策をしますということを入れば認定される制度です。先程話した自動車業界以外にも短期間で事業再開が可能などころを取り引き先に選定する動きがこれからは出てくるように言われています。

簡単に取得でき、事業が継続できることは非常に大切なことなので、ぜひ皆さんに知って

もらい、認定企業を増やしていければと思っています。

【これからの防災のあり方は】

司会 ありがとうございます

た。コロナ禍を始め、豪雨災害の恐ろしさ、避難に際してもずいぶん変わってくるように思われます。今後の防災の変化についてどう受け止めておられますか。

田村 7月の豪雨災害で、感染症下でのボランティア受け入れの問題や避難場所での感染の不安等の課題が出てきました。このようなことも事前に考えておく必要があると思います。

これまでは台風と地震など、大きな災害は同時に起きない、起きて欲しくないと考えてきました。しかし、今の日本の状況を見れば、東北や熊本など地

震の被害への復興もままならないところに水害が発生、さらには感染症への対応も求められるなど、「複合災害」への備えが必要となっています。

ただ、想定することで、想定以上、それ以外の被災イメージや思考が停止してしまうと「想定外」が生まれます。起きて欲しくないことも起きうるものとしてイメージを膨らませ、どう備えればいいのかを考え、備える必要があります。

【最後に】

司会 本日は貴重なお話し、ありがとうございます。広報・情報化委員会では10月16日のセミナーを政策委員会と連携して進めていきますので、よろしくお祈りします。

今回のアンケートを簡単にまとめますと、1/3が考えて

対策している、1/3がなんとなく対策している、1/3が対策していないといった状況と考えられます。

これはあくまでアンケートに回答してくれた約1割の会員さんの状況です。香川同友会全体で考えると数字はさらに右肩下がりでも推移してくると予想されます。しかし、災害は平等におとずれず。とは言え、被害状況は皆同じではありません。県内でも震度のバラつきもあれば、津波の被害やため池や河川の氾濫の被害、液状化の被害等、皆違っています。

最後に会員の皆さんに伝えたいのですが、防災の基本も経営の立て直しと同様に、まずは現状の把握、分析から始まらなければ、何の意味もない間違った備えになりかねません。

誰かに頼る防災ではなく、自助と共助を備えた災害時に頼られる存在になるために、今からでも遅くありません、皆で準備していきましょう。

